

企業活動基本調査(平成18年6月調査)速報要旨

平成18年調査における企業活動のポイントは

- 利益は大幅に増加。特に製造企業の利益は4年連続の増加。
- 企業の事業活動は本業重視、特に製造企業では集約化が進む。
- 製造企業の設備投資は3年連続の増加。
- 海外子会社による事業展開は引き続き進展。

今回調査の状況

- **売上高は3年連続の増加。特に製造企業は4年連続増加。**

平成17年度の企業の売上高は、638.6兆円（前年度比2.7%増）で3年連続で増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.4%増）。特に製造企業290.4兆円（同3.3%増）は、輸送用機械器具製造業（同9.3%増）、電子部品・デバイス製造業（同10.1%増）等の増加から4年連続の増加。卸売企業（同3.7%増）も2年連続増加。
- **経常利益、営業利益はともに4年連続の増加。**

経常利益は27.9兆円（前年度比11.1%増）、営業利益は25.5兆円（同5.4%増）とともに4年連続の増加。製造企業では素材型製造企業と加工型製造企業で利益増加が目立つ。
- **売上高に占める営業費用比率は、4年連続の低下。**

売上高に占める営業費用比率は96.0%（前年度差▲0.1ポイント低下）と4年連続の低下。製造企業（同▲0.1ポイント低下）、卸売企業（同▲0.2ポイント低下）でコスト削減が継続。小売企業は同0.1ポイントの上昇。
- **常時従業者数は、1085万人で前年度比▲1.9%の減少。**

常時従業者数は1085万人（前年度比▲1.9%減）。企業の事業再編等の影響により減少しているものの、前年・当年とも提出のあった企業では前年度比1.2%の増加。
- **正社員、パートタイム従業者ともに減少。**

正社員（前年度比▲1.9%減）、パートタイム従業者（同▲2.0%減）ともに減少。一方、受入れ派遣従業者（同17.1%増）は前年に引き続き大幅に増加し、特に製造企業での活用が目立つ。
- **製造企業の売上高の本業割合は、84.0%（前年度差1.8ポイント上昇）、集約化が進む。**

製造企業は84.0%と集約化が進む。卸売企業は75.7%（同0.3ポイント上昇）、小売業は74.6%（同0.5ポイント上昇）と集約化を継続。
- **製造企業の設備投資(有形固定資産当期取得額)は13.9兆円で前年度比10.1%増と3年連続の増加。研究開発費は9.9兆円で同▲0.6%の減少。**
- **製造企業の海外技術収支比率は、1.69%（前年度差0.39ポイント上昇）で、8年連続の黒字。**
- **子会社・関連会社を保有する企業数は、1.1万社で前年度比▲2.2%減。**

子会社・関連会社数は、8.1万社（前年度比▲0.1%減）。国内は同▲2.6%減、海外は同5.1%増。企業は子会社を通じて事業再編しており、関連会社の割合が低下し、100%子会社の割合が上昇。